

四半期報告書

(第7期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

東京都目黒区三田1丁目6番21号

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

E32069

第7期第2四半期（自2022年7月1日 至2022年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	4
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
2【その他】	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
【英訳名】	ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 功
【本店の所在の場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	東京 03（5723）8619番
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理財務部長 前田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	東京 03（5723）8619番
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理財務部長 前田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	417,762	448,004	854,374
経常利益 (百万円)	16,540	16,161	28,596
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,810	10,905	19,118
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,271	15,557	21,979
純資産額 (百万円)	253,682	269,401	262,740
総資産額 (百万円)	405,147	449,932	413,123
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.33	37.52	65.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	40.31	37.51	65.31
自己資本比率 (%)	62.4	59.7	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,705	△17,187	18,473
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,433	△14,717	△11,251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,778	3,866	△10,653
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,051	20,359	47,690

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.15	19.93

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で景気は持ち直しの動きがみられましたが、資源価格の高騰や急激な円安進行等による物価上昇が続いており、消費マインドの低下が懸念される状況となっております。

当業界におきましても、原材料価格や光熱費の高騰に加え、急激な円安の影響等によりコストが上昇し、厳しい経営環境が続きました。また、消費行動の変化やデジタル化の加速、サステナビリティに対する関心の高まりなど、急速に変化し多様化する消費者ニーズや価値観への対応が引き続き求められております。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画2023」の重点取り組み方針に則り、「経営基盤の強化」と「収益基盤の強化」に向けて、より効率的で競争力のある事業執行体制と組織体制を構築し、統合効果の最大化と成長力の向上に繋げるため、2023年4月1日付で当社を事業持株会社とするグループ全体の組織再編を行うことを決定しました。また、「新規事業・市場への取り組み」では、ノンミート商品のラインアップ強化に加え、ヘルスケア事業の強化にも取り組んでおります。さらに、「サステナビリティへの取り組み」として、当社グループの温室効果ガス排出量を2030年度までに2016年度比で半減し、2050年にネットゼロとする目標を策定し、実行に向けての取り組みを進めております。

「中期経営計画2023」における定量指標としては、投下資本利益率（ROIC）を重視し、対象期間中に6.8%まで向上させていくことを目指しております。また、財務健全性と資本効率性を勘案した株主還元策によって株主価値の最大化を図るため、配当性向については、30～50%の範囲で、40%を目途に安定的に増配していく方針です。自己株取得についても、当年度は50億円の取得枠を設定し、第2四半期末までに21億円の取得と5百万株の消却を行っております。

上記のとおり、経営環境の変化に対応した取り組みを行った結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同四半期に比べて30,241百万円増加し、448,004百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は、前年同四半期に比べて658百万円増加し、15,138百万円（前年同四半期比4.5%増）、経常利益は、前年同四半期に比べて379百万円減少し、16,161百万円（前年同四半期比2.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて904百万円減少し、10,905百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

<加工食品事業>

ハム・ソーセージについては、テレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンの実施により、「The GRAND アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「ポークピッツ」「御殿場高原あらびきポーク」「原形ベーコンシリーズ」等、家庭用主力商品の拡販に努めたことに加え、ローストビーフをはじめとする業務用商品の販売が伸長したことから、売上高は増加しました。

調理加工食品については、「ラ・ピッツァ」「ピザガーデン」などのピザ類や簡便調理の「クイックディナーシリーズ」「お肉屋さんの惣菜シリーズ」「米久の肉だんごシリーズ」に加え、大豆ミートを使用した「まるでお肉！シリーズ」等、消費者ニーズの多様化に対応した商品の拡販に努めましたが、販売数量が減少したことから、売上高は減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工食品事業の売上高は、商品価格改定の効果もあり、前年同四半期に比べて4,002百万円増加し、179,797百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。経常利益は、原材料価

格や光熱費の高騰等、更なるコスト上昇の影響により、前年同四半期に比べて2,583百万円減少し、4,577百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。

<食肉事業>

国内事業については、輸入食肉は、現地価格の上昇や急激な円安進行により高値で推移したことから販売数量が減少した一方、国内事業全般における販売単価の上昇や、外食産業の回復にともなう国産牛肉の販売伸長等により、売上高は増加しました。利益については、調達価格、飼料価格及び燃料費等が上昇した影響を受けて、減益となりました。

海外事業については、アンズコフーズ社が採算重視の調達及び販売に努めたことに加え、海外での堅調な食肉需要を受けて販売価格が上昇したことから、売上高、利益ともに増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の食肉事業の売上高は、前年同四半期に比べて26,146百万円増加し、266,018百万円（前年同四半期比10.9%増）、経常利益は、アンズコフーズ社の業績が好調に推移したことから、前年同四半期に比べて2,392百万円増加し、12,250百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

次に、当第2四半期連結会計期間末における財政状態の状況につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べて36,808百万円増加し、449,932百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて30,147百万円増加し、180,530百万円となりました。これは主に、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6,661百万円増加し、269,401百万円となりました。これは主に、利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて27,330百万円減少（前年同四半期は21,599百万円の減少）し、20,359百万円となりました。

◇営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は17,187百万円減少（前年同四半期は9,705百万円の減少）しました。主な減少要因は、棚卸資産の増加であり、主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上であります。

◇投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は14,717百万円減少（前年同四半期は5,433百万円の減少）しました。主な減少要因は、固定資産の取得と事業譲受による支出であります。

◇財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は3,866百万円増加（前年同四半期は6,778百万円の減少）しました。主な増加要因は、短期借入金の増加であり、主な減少要因は、配当金の支払と自己株式の取得による支出であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、764百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	292,355,059	292,355,059	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	292,355,059	292,355,059	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	292,355,059	—	30,003	—	7,503

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	115,779	40.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	22,102	7.65
公益財団法人伊藤記念財団	東京都目黒区三田1丁目6-21	12,000	4.15
エス企画株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22-13	10,279	3.55
公益財団法人伊藤文化財団	兵庫県神戸市灘区備後町3丁目2-1	6,200	2.14
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,603	1.93
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,749	0.95
伊藤 功一	東京都渋谷区	2,740	0.94
伊藤ハム米久ホールディングス 従業員持株会	東京都目黒区三田1丁目6-21	2,242	0.77
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インタ ーシティA棟)	2,131	0.73
計	—	181,828	62.95

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数全ては、信託業務に係るものであります。
2. 公益財団法人伊藤記念財団は、伊藤ハム㈱の故創業者伊藤藤三が、その私財を寄付することにより食肉に関する研究及び調査を行い、畜産業及び食品産業の振興と国民食生活の安定に資することを目的として設立された公益法人であります。
3. 公益財団法人伊藤文化財団は、伊藤ハム㈱の故創業者伊藤藤三が、その私財を寄付することにより兵庫県民の芸術文化に関する知識及び教養の普及向上に寄与することを目的として設立された公益法人であります。
4. 当社は、自己株式3,511千株を保有しておりますが、上記には記載しておりません。
5. 2021年3月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が2021年3月8日現在で以下のとおり当社の株式を保有している旨が記載されておりますが、このうち三菱UFJ信託銀行株式会社については当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,151	1.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	7,898	2.66
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	701	0.24
計	—	11,750	3.95

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,511,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 288,616,000	2,886,160	—
単元未満株式	普通株式 227,459	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	292,355,059	—	—
総株主の議決権	—	2,886,160	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権4個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株及び証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤ハム米久 ホールディングス株式会社	東京都目黒区三田1丁目 6番21号	3,511,600	—	3,511,600	1.20
計	—	3,511,600	—	3,511,600	1.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,991	20,659
受取手形及び売掛金	89,008	98,385
商品及び製品	74,814	103,325
仕掛品	1,713	1,977
原材料及び貯蔵品	19,037	27,206
その他	10,848	17,344
貸倒引当金	△7	△14
流動資産合計	243,405	268,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,252	37,343
機械装置及び運搬具（純額）	28,274	28,575
工具、器具及び備品（純額）	1,530	1,520
土地	26,017	26,475
リース資産（純額）	2,487	3,001
その他（純額）	2,437	4,720
有形固定資産合計	97,000	101,636
無形固定資産		
のれん	18,158	19,041
その他	3,955	7,654
無形固定資産合計	22,114	26,695
投資その他の資産		
投資有価証券	29,598	30,893
退職給付に係る資産	14,722	15,323
その他	6,374	6,590
貸倒引当金	△93	△92
投資その他の資産合計	50,602	52,714
固定資産合計	169,717	181,046
資産合計	413,123	449,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,351	72,853
電子記録債務	1,747	1,824
短期借入金	24,407	39,938
1年内返済予定の長期借入金	144	133
未払法人税等	2,891	4,531
賞与引当金	6,617	4,322
役員賞与引当金	151	77
災害損失引当金	329	329
その他	27,894	30,938
流動負債合計	126,533	154,948
固定負債		
長期借入金	10,572	10,508
退職給付に係る負債	1,706	1,689
資産除去債務	1,490	1,489
その他	10,080	11,894
固定負債合計	23,849	25,581
負債合計	150,383	180,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	96,615	92,924
利益剰余金	129,805	133,996
自己株式	△4,150	△2,494
株主資本合計	252,273	254,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,727	6,803
繰延ヘッジ損益	151	85
為替換算調整勘定	△684	4,015
退職給付に係る調整累計額	3,556	3,423
その他の包括利益累計額合計	9,750	14,328
新株予約権	118	77
非支配株主持分	598	565
純資産合計	262,740	269,401
負債純資産合計	413,123	449,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	417,762	448,004
売上原価	350,583	380,396
売上総利益	67,178	67,607
販売費及び一般管理費	※ 52,698	※ 52,469
営業利益	14,480	15,138
営業外収益		
受取利息	17	36
受取配当金	148	136
受取賃貸料	210	231
助成金収入	540	547
持分法による投資利益	888	-
その他	551	562
営業外収益合計	2,357	1,514
営業外費用		
支払利息	168	306
不動産賃貸費用	63	73
持分法による投資損失	-	19
その他	64	92
営業外費用合計	296	491
経常利益	16,540	16,161
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	55	0
受取保険金	134	-
固定資産受贈益	232	-
その他	24	-
特別利益合計	451	4
特別損失		
固定資産除却損	91	127
その他	11	-
特別損失合計	103	127
税金等調整前四半期純利益	16,888	16,038
法人税、住民税及び事業税	3,867	4,625
法人税等調整額	1,188	478
法人税等合計	5,055	5,104
四半期純利益	11,833	10,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,810	10,905

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	11,833	10,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△314	58
繰延ヘッジ損益	△73	△65
為替換算調整勘定	1,001	3,004
退職給付に係る調整額	△229	△183
持分法適用会社に対する持分相当額	55	1,809
その他の包括利益合計	438	4,623
四半期包括利益	12,271	15,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,247	15,483
非支配株主に係る四半期包括利益	24	73

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,888	16,038
減価償却費	5,428	5,742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,226	△2,295
のれん償却額	717	724
受取利息及び受取配当金	△166	△172
支払利息	168	306
受取保険金	△322	△110
助成金収入	△540	△547
固定資産受贈益	△232	-
持分法による投資損益 (△は益)	△888	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,393	△8,053
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,388	△31,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,825	9,645
未払金の増減額 (△は減少)	△520	138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△38
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△944	△848
その他	△2,518	△1,535
小計	△2,181	△12,234
利息及び配当金の受取額	818	1,024
保険金の受取額	265	110
助成金の受取額	324	487
利息の支払額	△168	△306
災害損失の支払額	△60	-
法人税等の支払額	△8,703	△6,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,705	△17,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,530	△6,011
無形固定資産の取得による支出	△922	△1,226
投資有価証券の取得による支出	△33	△33
投資有価証券の売却及び償還による収入	65	23
貸付けによる支出	△118	△117
貸付金の回収による収入	101	142
事業譲受による支出	-	△6,969
その他	4	△525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,433	△14,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△77	13,398
長期借入金の返済による支出	△78	△75
自己株式の取得による支出	0	△2,156
配当金の支払額	△6,140	△6,704
その他	△482	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,778	3,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,599	△27,330
現金及び現金同等物の期首残高	50,651	47,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 29,051	※ 20,359

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
㈫キロサ肉畜生産センター	1,490百万円	373百万円
INDIANA PACKERS CORP.	2,493 (US \$ 20,377千)	2,479 (US \$ 17,125千)
㈫島根農場	202	193
九州エキス(株)	650	650
ASIAN BEST CHICKEN CO., LTD.	884 (THB 240,375千)	1,090 (THB 286,225千)
計	5,721	4,787

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	11,367百万円	11,574百万円
退職給付費用	30	30
賞与引当金繰入額	2,393	2,475
発送配達費	18,905	18,592

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	29,352百万円	20,659百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△301	△300
現金及び現金同等物	29,051	20,359

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月20日 取締役会	普通株式	6,147	21	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	6,713	23	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	175,794	239,872	415,667	2,095	417,762	-	417,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,195	38,461	50,657	14,503	65,160	△65,160	-
計	187,990	278,334	466,324	16,598	482,923	△65,160	417,762
セグメント利益又は 損失(△)	7,160	9,857	17,018	△24	16,993	△452	16,540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主な内容は、のれんの償却額△694百万円等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	179,797	266,018	445,816	2,187	448,004	-	448,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,672	39,981	53,654	14,196	67,851	△67,851	-
計	193,470	306,000	499,471	16,384	515,855	△67,851	448,004
セグメント利益又は 損失(△)	4,577	12,250	16,827	△274	16,553	△392	16,161

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主な内容は、のれんの償却額△694百万円等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織再編に伴い、従来の製品を基礎とした製品・サービス別の報告セグメントから、組織別の報告セグメントに変更しております。また、当社取締役会等の経営意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための経営指標として経常利益を用いることとなったため、セグメント利益又は損失について、従来は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っていましたが、経常利益と調整を行うこととしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び経常利益と調整を行ったセグメント利益により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

食肉事業セグメントにおいて、Moregate Exports Pty.Ltd.及びMoregate Exports Ltd.のヘルスケア事業を譲受したことにより、のれんが1,600百万円発生しております。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2022年3月18日開催の取締役会において、当社連結子会社であるANZCO FOODS Ltd. (所在地ニュージーランド) を通じ、Moregate Exports Pty. Ltd. (所在地オーストラリア) 及びMoregate Exports Ltd. (所在地ニュージーランド) の保有するヘルスケア事業を譲受するために、事業譲渡契約を締結することを決議のうえ、2022年5月19日に実施しました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受の目的

当社は「中期経営計画2023」の重点取り組み方針の一つとして、「新規事業・市場への取り組み」を掲げ、既存事業と親和性の高い周辺領域の強化、生産地域・販売市場の拡大を図っております。

当該ヘルスケア事業は、医薬品及びバイオテクノロジー企業からの強い需要を背景に、ワクチン、再生医療及び臨床診断向けに今後も高い成長が見込まれており、当社グループのヘルスケア事業の事業規模拡大、付加価値向上に寄与するものと判断したことから本件事業譲渡契約の締結を決議いたしました。

(2) 相手先企業の名称及び事業内容

相手先の名称 オーストラリア : Moregate Exports Pty. Ltd.

ニュージーランド : Moregate Exports Ltd.

事業の内容 ヘルスケア関連商品の製造及び販売

(3) 企業結合日

2022年5月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年5月19日から2022年6月30日まで

3. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,600百万円

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
売上高					
ハム・ソーセージ	79,327	6,306	85,633	-	85,633
調理加工食品	63,517	9,067	72,585	-	72,585
食肉	32,939	216,767	249,707	-	249,707
その他	10	7,729	7,740	2,095	9,836
顧客との契約から生じる収益	175,794	239,872	415,667	2,095	417,762
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	175,794	239,872	415,667	2,095	417,762

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
売上高					
ハム・ソーセージ	81,162	6,709	87,872	-	87,872
調理加工食品	62,820	9,458	72,279	-	72,279
食肉	35,800	240,404	276,205	-	276,205
その他	12	9,446	9,458	2,187	11,646
顧客との契約から生じる収益	179,797	266,018	445,816	2,187	448,004
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	179,797	266,018	445,816	2,187	448,004

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、前第2四半期連結累計期間について変更後の区分方法により作成したものを記載しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	40円33銭	37円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,810	10,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,810	10,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,809	290,631
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40円31銭	37円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	166	126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

根本 剛光

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三上 伸也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水野 勝成

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。